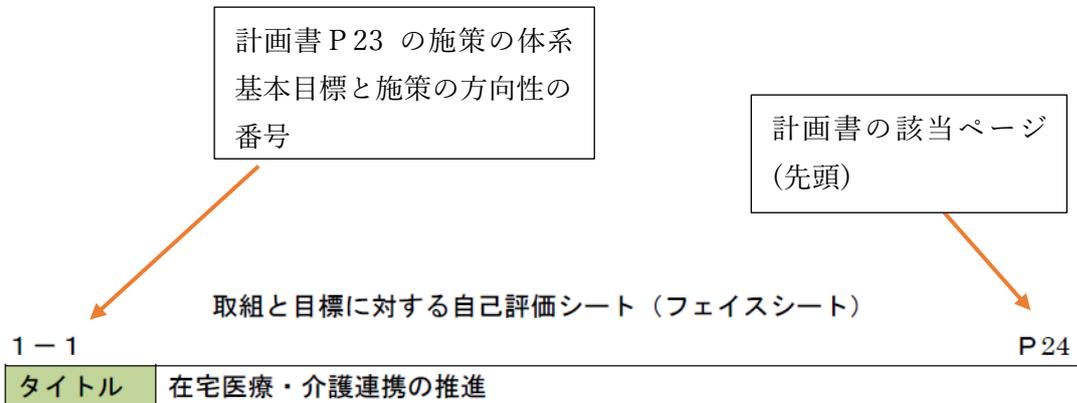


第7次寒川町高齢者保健福祉計画
(介護保険事業計画)
平成30年度取り組み状況中間評価

自己評価シート(フェイスシート)の見方



現状と課題

平成29年度から、住民や医療・介護の関係者から、在宅医療や介護にかかわる相談を受け、さまざまな情報を集約し提供する、「在宅ケア相談窓口」を茅ヶ崎市保健所内に茅ヶ崎市と協同で設置し運用を行っている。

また、医療や介護の関係者育成のための多職種連携研修会の開催や、仕組みづくりのための課題検討等を行っている。

今後も、この相談窓口を中心に情報収集・提供や相談を受け、在宅医療と介護の連携を進めるとともに、関係者の人材育成・仕組みづくり・住民への周知に向けた取組みを進め

「実績評価のみ」が■になっている場合、この項目は年間の取組で評価をするのでここで終了。「中間見直しあり」が■になっている場合半年の状況を見るため「取組と目標に対する事項評価シート」が作成され、状況分析が行われています。

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法

会議の開催や、情報紙の発行が計画どおり行われたか。

多職種連携研修参加者にアンケートを実施し、連携が強化されたと答える人の割合。

評価の考え方

今回の中間評価は、H30年度末の見込に対する、H30年9月末の実績で評価する。

自己評価結果

記入欄の初めの行に評価を入力する

実施内容
自己評価結果
自己評価 1



自己評価	1	0～25%未満の達成
	2	25%以上～50%未満の達成
	3	50%以上～75%未満の達成
	4	75%以上～100%の達成

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

1-1

7次計画書P24

タイトル 目標1 地域包括ケアシステムの充実（1）在宅医療・介護連携の推進

現状と課題

平成29年度から、住民や医療・介護の関係者から、在宅医療や介護にかかわる相談を受け、さまざまな情報を集約し提供する、「在宅ケア相談窓口」を茅ヶ崎市保健所内に茅ヶ崎市と協同で設置し運用を行っている。

また、医療や介護の関係者育成のための多職種連携研修会の開催や、仕組みづくりのための課題検討等を行っている。

今後も、この相談窓口を中心に情報収集・提供や相談を受け、在宅医療と介護の連携を進めるとともに、関係者の人材育成・仕組みづくり・住民への周知に向けた取組みを進める。

第7期における具体的な取組

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活するため、医療と介護を一体的に提供し、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を目指し、次の事業の取り組みを推進する。

在宅医療介護連携推進事業（茅ヶ崎市との協同実施）

目標（事業内容、指標等）

研修会等をとおして、医療分野と介護分野の連携を深める。

医療や介護分野の相談窓口として、住民が認識し、相談できる。

- ・医療介護連携推進部会（年2回）の開催
- ・地域リーダー会議（年4回）、多職種連携研修会（年3回）の開催
- ・検討グループ（医療介護連携システム（年4回）・在宅ケア相談窓口（年4回））による課題の検討
- ・住民向け研修会（年1回）の開催

計画に記載はないが、

- ・病院間情報交換会（年2回）、病院間運営委員会（年2回）の開催
- ・相談窓口の設置（通年）
- ・同行訪問研修の実施（通年）
- ・依頼講座の開催（通年）
- ・機関紙（情報紙）の発行（年4回）

目標の評価方法

- 時点

- 中間見直しあり

- 実績評価のみ

- 評価の方法

会議の開催や、情報紙の発行が計画どおり行われたか。

多職種連携研修参加者にアンケートを実施し、連携が強化されたと感じる人の割合。
窓口を知っている住民の割合

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

1-2

7次計画書P25

タイトル	目標1 地域包括ケアシステムの充実（2）認知症施策の推進
------	------------------------------

現状と課題

新オレンジプランでは、平成37年（2025年）認知症の人は約700万人、65歳以上高齢者に対する割合は約5人に1人になると言われている。

町の現状

65歳以上の認知症高齢者数 平成30年4月1日現在 1,807人

65歳以上高齢者に対する割合 約7人に1人

今後認知症高齢者が急激に増加すると推測されている。

第7期における具体的な取組

認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域を目指し、下記の取り組みを推進します。

- 認知症地域支援推進員の配置
- 認知症初期集中支援チームの設置
- 認知症ケアパスの作成
- 認知症サポーター養成研修の開催

目標（事業内容、指標等）

認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域になる。
 認知症の人にさりげなく手助けできる住民が増える。

事業内容	指標	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
認知症地域支援推進員の配置	配置人数	1名	1名	1名	1名
認知症に関する各種相談の受付	のべ相談数	557件	600件	600件	600件
こすもすカフェの運営	開催回数	12回	12回	12回	12回
認知症初期集中支援チームの設置	チーム数	1チーム	1チーム	1チーム	1チーム
認知症ケアパスの作成	作成回数	1回	1回	1回	1回
認知症サポーター養成講座の開催	受講人数	581人	580人	610人	580人
認知症サポーターステップアップ講座	受講人数	未実施	7人	10人	10人

目標の評価方法

- 時点

- 中間見直しあり

- 実績評価のみ

- 評価の方法

- 認知症相談件数が増えているか

- 認知症サポーター養成講座 参加者人数が増えているか

- サポーター養成講座の受講後アンケートで、理解できた人の割合が増える。

取組と目標に対する自己評価シート

1-2

年度	H30年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容			
事業内容	指標	H30年3月末見込	H30年9月末実績
認知症地域支援推進員	配置人数	1名	1名
認知症に関する各種相談	のべ相談件数	600件	228件
認知症初期集中支援チーム	設置チーム数	1チーム	1チーム
こすもすカフェ	開催回数	12回	6回
認知症ケアパスの作成	作成回数	1回	1回
認知症サポーター養成講座	受講人数	580人	55人
認知症サポーターステップアップ講座	受講人数		7人
町職員認知症サポーター養成講座フォローアップ研修	受講人数		238人
自己評価結果			
<p>自己評価 2</p> <p>認知症地域支援推進員と認知症初期集中支援チームは4月から配置・設置することができ、認知症ケアパスの作成も行えた。</p> <p>認知症に関する相談件数がやや見込みを下回っている。</p> <p>認知症サポーター養成講座は、見込人数に対し受講人数が少ないが、年度内に中学3年生対象に開催予定である。</p> <p>計画に記載はないが、認知症サポーターステップアップ教室と町職員向けのフォローアップ研修を開催した。</p>			
課題と対応策			
<p>ほぼ見込み通りに実施できている。</p> <p>やや相談件数が少ないため、PR方法等検討が必要。</p> <p>サポーター養成講座受講者の理解度アンケートを実施する。</p>			

後期（実績評価）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

1-3

7次計画書P27

タイトル	目標1 地域包括ケアシステムの充実（3）生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進
------	---

現状と課題

【生活支援サービス】

第8次計画（平成33年度から）の訪問型サービスAの開始に向け、検討を進めている。

【介護予防事業】

これまでの、町中央を会場とする予防教室だけではなく、地域住民の希望により講師を派遣する事業を開始している。この事業を活用した地域の介護予防拠点の設置を基盤整備として目指していく。

【生活支援コーディネーターの配置】

地域に必要とされるサービスの創出、ネットワークの構築等を行うため、生活支援コーディネーターを配置した。

第7期における具体的な取組

【生活支援サービス】

各年度の課題に沿って、寒川町生活支援・介護予防サービス基盤整備推進会議での協議を深めていく。また、協議で決定した内容を元に高齢介護課での事務を進め、平成33年度からのサービス開始を目指す。平成30年度はその手法の決定まで、平成31年度は決定した手法に基づく仕組みづくり、平成32年度は次年度からの開始に向けた取り組みの開始を課題とする。

【介護予防事業】

介護予防講師派遣事業の利用を促進し、介護予防事業全体の参加人数を増加させる。

【生活支援コーディネーターの配置】

地域における生活支援等サービスへの理解の促進、方針の共有を図る。
生活支援等サービスの担い手の創出に向けた調査及び働きかけを行う。

目標（事業内容、指標等）

【生活支援サービス】

上記の課題のとおり、事務を執行してくことを目標とする。

【介護予防事業】 介護予防事業参加者数（人）

年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
計画値	355	375	550	670	790	910
実績値	339	328	1,617			

【生活支援コーディネーターの配置】

	指標	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
生活支援コーディネーターの配置	配置人数	1名	1名	1名	1名

目標の評価方法

● 時点

中間見直しあり

実績評価のみ

● 評価の方法

【生活支援サービス】

各年度の課題に沿って事務が進んでいるかを確認する。

【介護予防事業】

各年度で介護予防事業の参加者数を集計。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

1-4

7次計画書P28

タイトル	目標1 地域包括ケアシステムの充実（4）地域ケア会議の推進
------	-------------------------------

現状と課題

地域の高齢者の生活を支える包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために地域ケア会議を開催していく。

○個別会議については、毎月開催ができています。その中での事例の取り上げ方と、その後のフォローアップについてのシステムが構築できていない。

○全体会議については、上半期は開催ができていない。

第7期における具体的な取組

○個別会議・・・町包括支援センターが事務局となり町内の介護支援専門員から事例を募り月に1回（1回あたり2事例）を基本に開催。

○全体会議・・・個別会議の事例を取り上げ、町の傾向を探る。第8次計画への施策提案につなげられるように事例を積み上げていき、第8次計画策定の前に施策につながる傾向をまとめる。

目標（事業内容、指標等）

事業	指標	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
個別会議	回/年	12	12	12	12
全体会議	回/年	2	2	2	2

目標の評価方法

● 時点

中間見直しあり

実績評価のみ

● 評価の方法

会議の開催回数。

施策としての検討を行えたか。（会議の議題として検討し結果を出す）

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

2-1

7次計画書P29

タイトル	目標2 健康保持・介護予防の推進（1）健康保持の推進
------	----------------------------

現状と課題

町の高齢者が、元気に地域社会で生活するための支援を実施し、高齢者の自立支援・重度化防止等に努めている。

第7期における具体的な取組

高齢者が自身の生活習慣病等の早期発見ができる機会を提供する。
 特定健康診査 国民健康保険被保険者 40歳～74歳
 高齢者健康診査 後期高齢者医療保険制度被保険者 75歳以上
 健康診査 40歳以上の生活保護受給者
 自宅での生活をスムーズにするため、健康増進の視点から食事等の助言や指導を行う。
 特定保健指導 国民健康保険被保険者 40歳～74歳

目標（事業内容、指標等）

事業内容	指標	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
特定健康診査	受診者数 人	3,042	3,335	3,331	3,319
	受診率 %		41	43	45
高齢者健康診査	受診者数 人	2,027	2,464	2,562	
	受診率 %	37.47	42.71	42.0	
特定保健指導	指導者数 人		84	87	91
	実施率 %		23	24	25

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
 - 評価の方法
- 数値の確定に時間がかかる。（翌年11月末）

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

2-2

7次計画書P30

タイトル	目標2 健康保持・介護予防の推進（2）介護予防の推進
------	----------------------------

現状と課題

町の高齢化率は平成37年に28.9%となることが予想されている。また、それに伴い要支援・要介護認定者数が増加していくことが見込まれ、平成32年には平成29年比で約1.3倍、平成37年には平成29年比で約1.7倍の増加が見込まれている。要介護状態の発生をできる限り防ぎ、また、遅らせること、そして要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぐこと、さらには軽減を目指し、介護予防の推進を図る。

第7期における具体的な取組

要介護状態等となることを予防、または要介護状態等となった場合においても可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう一般介護予防事業として、以下の事業を実施する。

- ・元気はっけん広場
- ・介護予防講師派遣事業
- ・お父さんのためのアンチエイジング講座
- ・高齢者健康トレーニング教室
- ・シニアげんきポイント事業
- ・高齢者スポーツ大会

目標（事業内容、指標等）

事業名	指標	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
元気はっけん広場	参加者数	365	400	400	400
介護予防講師派遣事業	延べ参加数	680	240	360	480
お父さんのためのアンチエイジング講座	参加者数	49	50	50	50
高齢者健康トレーニング教室	参加者数	100	100	100	100
シニアげんきポイント事業	平均活動人数	39	40	45	50
高齢者スポーツ大会	参加者数	181	185	190	195

目標の評価方法

● 時点

■ 中間見直しあり

□ 実績評価のみ

● 評価の方法

- ・参加者数が増加しているか。

- ・シニアげんきポイント事業については平均活動人数が増加しているか。

- ・体力測定結果が現状維持または改善されている人の人数を評価

元気はっけん広場…第1クール事前・翌年度第1クール事前の測定結果

お父さんのためのアンチエイジング講座…第1クール事前・第3クール事後の測定結果

高齢者健康トレーニング教室…第1クール事前・第5クール事後の測定結果

を比較。測定を行っている、握力、開眼片足立ち時間、Timed up&go、5 m歩行時間（通常・最大）等の項目について、厚生労働省「介護予防マニュアル改定版」に基づく5段階評価の平均値を用い、事前・事後で比較した数値（元気はっけん広場は測定が事前のみのため、事前の測定結果）が同じ（現状維持）または、増加（改善）の場合は「1」、減少（悪化）した場合は「-1」とし、全体の合計の値で評価。

- ・高齢者健康トレーニング教室については、年度の最終クールでの参加者へのアンケートにおいて、主観的健康観の改善があったかどうか。

取組と目標に対する自己評価シート

2-2

年度	H30年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容

事業内容	指標	H30年3月末 見込	H30年9月末 実績
元気はっけん広場	参加者数	400人	199人(49.8%)
介護予防講師派遣事業	延べ参加者数	240人	530人1(220.8%)
お父さんのためのアンチエイジング講座	参加者数	50人	50人(100%)
高齢者健康トレーニング教室	参加者数	100人	40人(40%)
シニアげんきポイント事業	平均活動人数	40人	52人(130%)
高齢者スポーツ大会	参加者数	185人	10月に開催

○体力測定結果について

- ・元気はっけん広場…-3
- ・お父さんのためのアンチエイジング講座…+19
- ・高齢者健康トレーニング教室…参加者の入れ替えが多く、同じ参加者がいなかったため、上半期での数値の比較ができなかった。

自己評価結果

自己評価 2

参加者数は、事業全体として、周知に力をいれ、ほぼ定員いっぱいとなった。体力測定結果については、元気はっけん広場でマイナスとなったため、後期でプラスに繋げていけるよう委託事業者と連携を図っていく。

課題と対応策

（介護予防講師派遣事業）新たに利用する団体・グループを増やしていく。対応策としては、周知を強化し、介護予防教室に長く参加している方を中心に自主グループ化に繋げていきたい。

（お父さんのためのアンチエイジング講座）継続して参加している人が多いため、新規利用者を増やしていけるよう包括支援センターとの連携や周知方法の見直しに取り組んでいく。

（シニアげんきポイント事業）平均活動人数やスタンプ押印数も増加し、内容の濃いものとなってきているが、受入施設が限られているため、現状では活動を今以上に増やしていくことが困難であるため、新たに対象施設を増やしていく。

○体力測定結果について

・元気はっけん広場…－3

第3クールの初回の平均値が、全体的に低い値となった。気軽に参加できる通いの場として、大規模で開催していることから、参加者の状態にもばらつきが多いことや、内容が筋力トレーニングの他、認知症対策やセミナー等、様々な内容を行うことで飽きずに参加できるものとしていることも大幅な改善となりにくい要因と考えられる。

・お父さんのためのアンチエイジング講座…＋19

意欲のある継続者が多く参加していることから、全体的に高い数値であった。隔週で開催しているため、自宅でのトレーニングを宿題として課し、まじめに取り組んでいる人が多いため、結果に繋がったと考えられる。新規の参加者を増やしていけるよう周知の強化に取り組んでいく。

・高齢者健康トレーニング教室…参加者の入れ替えが多く、同じ参加者がいなかったため、上半期での数値の比較ができなかった。下半期より参加者へアンケートを取り、主観的健康観の改善があったかどうかを指標に追加し、取り組んでいく。

後期（実績評価）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

3-1

7次計画書P32

タイトル	目標3 高齢者の地域生活支援の充実（1）情報提供・相談体制の充実
------	----------------------------------

現状と課題

高齢者やその家族がサービスを十分に活用するために、サービスについての情報を行きわたらせ各種相談に応じることのできる体制を築くため、以下の事業を実施している。

- 地域包括支援センター運営事業

業務を町社会福祉協議会に委託し実施。高齢者の増から、それぞれの業務量が増えている。対応のための時間を要することから、マンパワーの不足がみられる。職員数の増で対応する方向で職員募集をするが、採用ができていない。保険者機能強化交付金の指標である、包括支援センター三職種一人あたりの高齢者数 1500 人以下の指標に合うように増員をしていく必要がある。
- 民生委員児童委員活動事業（福祉課事業）研修回予定どおり実施。
- 制度周知・広報等の充実・・・窓口に配架するようなパンフレット類については作成、購入をして対応している。ホームページでの事業案内は、個別ページの作成に努めている。制度説明会については、要望があったところへの出前講座は対応しているが、町から企画しての講座は開催できていない。

第7期における具体的な取組

- 地域包括支援センターによる相談窓口については、北部・南部公民館における出張相談を各会場週1回開催する。
- 独居高齢者訪問についても、年度当初に該当者リストを作成し訪問しヒヤリングをしてもらい、課で解決できないものについては関係課につないで対応する。
- 地域包括支援センターの存在を知らない人もいることから、介護保険料の通知に包括支援センターのチラシを同封し、周知を行う。

目標（事業内容、指標等）

包括支援センター運営事業

包括支援センター 出張相談		H29	H30	H31	H32
	箇所数	2	2	2	2
	回数(月)	8	8	8	8
		北部 南部 各週1回	北部 南部 各週1回	北部 南部 各週1回	北部 南部 各週1回

サービス事業者リストの作成 平成30年4月1日現在の情報を調査し修正し作成。

高齢者ガイドの作成 平成30年度版の作成。

介護保険制度の説明

		H29	H30	H31	H32
高齢者ガイドへの掲載	掲載	●	●	●	●
出前講座・広報での説明	回数	0	1	2	2

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法

町地域包括支援センターの出張相談実施箇所数、回数を計画どおりできているか。
制度説明の機会を年に2回以上行えたか。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

3-2

7次計画書P33

タイトル	目標3 高齢者の地域生活支援の充実（2） 日常生活の支援
------	------------------------------

現状と課題

高齢者人口の推計を見ると、前期高齢者（65～74歳）は平成29年まで増加し、その後は減少していくことが見込まれているが、一方で後期高齢者（75歳以上）は平成30年以降も増加する見通しとなっている。

今後も引き続き、高齢者が日常生活を安心して送れるように生活環境の利便性を整えることが必要となる。

第7期における具体的な取組

- 給食サービス事業
- 生活管理指導短期宿泊事業
- ねたきり老人等戸別じん芥収集事業

目標（事業内容、指標等）

○給食サービス事業・・・ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯のうち、食事の支度が困難な高齢者世帯等に対し、昼食の配達をし、併せて安否確認を行う。

○生活管理指導短期宿泊事業・・・社会的理由等で養護する必要がある高齢者に施設への短期入所を通じて生活改善を目的とした支援を行う。

○ねたきり老人等戸別じん芥収集事業・・・一般廃棄物を集積所まで搬出することが困難なねたきり高齢者世帯等に対して、戸別に収集に伺い、併せて安否確認を行う。

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法

各事業ごとに、申請数に対する対応数で評価する。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

3-3

7次計画書P34

タイトル 目標3 高齢者の地域生活支援の充実（3）安心・安全の確保

現状と課題

町の現状 平成30年4月1日現在

- ・措置者数 9人（町内施設8人 町外施設1人）
- ・緊急通報システム登録者 15人
- ・徘徊老人のためのSOSネットワーク登録者 38名

課題 高齢化率の上昇に対する体制整備

（高齢化率 平成30年27.0% 平成32年27.9%）

第7期における具体的な取組

高齢者がどのような場合でも、安心して暮らせるよう、安全を確保できる体制を整備する。

- ① 老人保護措置事業
- ② 緊急通報システム
- ③ 徘徊老人のためのSOSネットワーク

他課

福祉課 避難行動要支援者支援事業（寒川町みんなの地域福祉つながりプラン）

町民安全課 防災対策事業（寒川町地域防災計画）

目標（事業内容、指標等）

- ① 身寄りが無く経済的にも生活が困難で、身体的には自立している独居高齢者等の不安の解消や安定した生活の場の提供等を行う。
- ② 慢性疾患があり、日常生活を過ごすことに不安がある独居老人に対し、緊急事態発生時に迅速な救援体制が取れるように緊急通報システムを貸与する。
- ③ 徘徊する恐れのある高齢者を登録することにより、登録者が行方不明になった場合に関係機関が情報を共有し、早期発見に努め、登録者の生命と安全を守る。（茅ヶ崎市との共同事業）

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法

各事業ごとに、申請数に対する対応数で評価する。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

3-4

7次計画書P35

タイトル 目標3 高齢者の地域生活支援の充実（4）介護家族支援

現状と課題

日常生活圏域ニーズ調査において、「町が取り組むべき高齢者の施策として、充実させてほしいこと」の問いに対し、「高齢者を介護している家族等への支援」の回答の割合が56.9%と最も高く、高齢者を介護している家族等の負担の高さがうかがえる結果となった。家族介護の負担を補い要支援者・要介護者とその家族が安心して日常生活を送ることができるよう環境を整えていく。

第7期における具体的な取組

- ・家族介護教室
在宅で介護する家族が、より安心して介護にのぞめるよう、適切な介護を行うための知識・技術を習得するための機会として開催
- ・寝たきり高齢者等おむつ代助成
介護家族の経済的負担軽減を図るため、在宅で寝たきりの状態にある方等を介護している家族に対し、おむつ代を助成
- ・町高齢者ガイドへ掲載及び高齢者向けサービスのパンフレットへの掲載により周知する。
高齢者向けサービスのパンフレットについては、保険料の通知に同封し配布。家族介護教室の開催においては、広報及び町ホームページへの掲載や作成したチラシの配布による周知を行う。

目標（事業内容、指標等）

- ・家族介護教室の開催

指標	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
開催回数	6回	3回	3回	3回
延べ参加者数	55人	30人	30人	30人

- ・寝たきり高齢者等おむつ代助成
 - 事業
常時おむつを必要とする在宅の高齢者等を現に介護している世帯のうち、その世帯の生計中心者の町民税額が50,000円以下の世帯の生計中心者に対して、介護用品（紙おむつ）の費用を助成する
 - 指標
申請に全て対し支払処理ができていくこと。

目標の評価方法

- 時点

- 中間見直しあり

- 実績評価のみ

- 評価の方法

- ・ 家族介護教室

- 計画どおり開催されたか、開催時のアンケートにおける参加者の満足度

- ・ 寝たきり高齢者等おむつ代助成

- 申請に対する支払処理件数割合。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

3-5

7次計画書P35

タイトル 目標3 高齢者の地域生活支援の充実（5）権利擁護

現状と課題

要支援・要介護認定者の推移を見ると、平成30年以降も増加していくことが見込まれる。それに伴い、認知症等により判断能力が不十分な高齢者も増加すると見込まれる。そのような高齢者の方が安心して暮らせるよう、高齢者の権利を守る必要がある。

	H27年度	H28年度	H29年度
町長申立て件数（年間）	3	1	2

第7期における具体的な取組

○成年後見制度利用支援事業

目標（事業内容、指標等）

認知症等により判断能力が不十分で、親族や身寄りがいない等の理由により、成年後見制度を利用することが困難な方に対して、町長が本人や親族等に代わって、後見人の申立てを行う。

また、経済的な理由から、申し立てに要する費用や後見人への報酬を支払うことが困難な方には、費用の一部を助成する。

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法

各事業ごとに、申請数に対する対応数で評価する。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

4-1

7次計画書P36

タイトル	目標4 高齢者の社会参加の促進（1）社会参加・交流の促進
------	------------------------------

現状と課題

高齢者は年々増加傾向あり、引退後も働くことが可能な高齢者、働くことを希望する高齢者においても増加傾向にある。その反面、目的の一つとして高齢者の積極的な生き方を助長することがあげられているシルバー人材センター等の会員数が減少傾向にある。

第7期における具体的な取組

高齢者の積極的な生き方を助長し・地域の活性化を促進するために、高齢者の社会参加や交流の機会を生み出すことに努める。

- ① シルバー人材センターの支援
- ② シニアクラブの育成
- ③ ふれあいセンターの管理運営
- ④ 敬老金支給事業
- ⑤ 世代間交流の推進

目標（事業内容、指標等）

① 高齢者が社会参加や社会貢献する場や生きがい確保のためにシルバー人材センターの機能充実・支援を推進。

指標	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
登録会員数	284	320	325	330

② 会員相互の親睦や地域での生きがいと健康づくり推進のため、シニアクラブ連合会及び各シニアクラブを支援。

指標	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
登録会員数	710	760	765	770

③ ふれあいセンターの適切な管理に努め、調理実習室等で高齢者の豊かな経過や知識を活かした事業の実施やパソコン教室の実施で健康や生きがいを高め、介護予防促進を図る事業を実施。

④ 敬老の意を表するため、町が定める年齢の高齢者に対し、敬老金を支給。

⑤ 世代間交流の機会についての情報を提供。

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ① 登録会員数
 - ② 会員数

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

5-1

7次計画書P37

タイトル 目標5 介護保険サービスの適切な運営（1）介護サービス・介護予防サービス

現状と課題

介護給付費は全体的に増加傾向にある。

介護予防支援事業は地域支援事業の影響で一時的に減少しているが受給者増加により今後増加すると考えられる。

今後受給者が増加すると考えられるがその中で安定的な保険給付ができるようにする。

第7期における具体的な取組

高齢者の増加に伴い認定者数も増加し、介護サービスの利用量も増大すると考えられる。状態に応じた適切な介護サービスが提供できるよう、必要な財源を確保し、安定した制度運営を行う。

目標（事業内容、指標等）

各サービスの給付費の実績が計画値内にあること。

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - 計画値と実績値の差

取組と目標に対する自己評価シート

5 - 1

年度	H30年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
別添参照
自己評価結果
<p>自己評価 4</p> <p>別添参照</p> <p>受給率の比較</p> <p>サービスを利用する場合にはケアマネジャーにサービス利用計画を立ててもらう必要があることから、「介護予防支援・居宅改組支援」の利用状況で、全体の利用状況を推測。</p> <p>計画 全認定者のうち 58.56%の人がサービスを利用</p> <p>実績 9月の認定者のうち 51.5%の人がサービスを利用</p> <p>受給率の実績値は、計画値の 87.9%となっている。</p>
課題と対応策
ほぼ計画値通りになっている。

後期（実績評価）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

サービス見込量の進捗管理のための作業シート

計画値： 平成30年度

実績値 平成30年9月末

ステップ1. 認定率の比較（計画値－実績値）

年齢階級	計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
前期高齢者	4.02%	3.78%	0.24%	
後期高齢者	25.97%	26.28%	-0.31%	

ステップ2. 受給率の比較（計画値－実績値）

単位：%

※計画値は、見込み認定者数1,829人に対する率

実績値は、平成30年9月の認定者数1,806人に対する率

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	
居宅サービス	訪問介護	18.64	14.29	4.35		
	訪問入浴介護	2.08	2.38	-0.3		
	訪問看護	12.9	12.9	0		
	訪問リハビリテーション	0.93	1.22	-0.29		
	居宅療養管理指導	13.4	13.46	-0.06		
	通所介護	18.21	18.33	-0.12		
	通所リハビリテーション	9.46	9.25	0.21		
	短期入所生活介護	5.14	5.04	0.1		
	短期入所療養介護（老健）	1.15	0.72	0.43		
	短期入所療養介護（病院）	0	0	0		
	福祉用具貸与	36.91	36.32	0.59		
	特定施設入居者生活介護	4.37	5.04	-0.67	平成28年から平成29年までの利用件数の増加と比べ30年は利用件数が大きく増えている	
	地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0	0	0	
		夜間対応型訪問介護	0	0	0	
認知症対応型通所介護		1.09	0.94	0.15		
小規模多機能居宅介護		1.09	0.72	0.37		
認知症対応型共同生活介護		1.97	1.83	0.14		
地域密着型特定施設入居者生活介護		0	0	0		
地域密着型介護老人福祉施設		0	0	0		
看護小規模多機能型居宅介護		0	0	0		
地域密着型通所介護	7.27	5.04	2.23			

施設	介護老人福祉施設	11.04	9.47	1.57	
	介護老人保健施設	7.16	6.76	0.4	
サービス	介護医療院	0	0	0	
	介護療養型医療施設	0.44	0.44	0	
	介護予防支援・居宅介護支援	58.56	51.5	7.06	

ステップ3. 受給者1人あたり給付費の比較（計画値－実績値）

単位：円

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
居宅サービス	訪問介護	60,358	74,423	-14,065	
	訪問入浴介護	73,235	63,454	9,781	
	訪問看護	33,922	32,106	1,816	
	訪問リハビリテーション	31,294	35,723	-4,429	
	居宅療養管理指導	10,484	10,547	-63	
	通所介護	72,768	71,275	1,493	
	通所リハビリテーション	71,567	72,409	-842	
	短期入所生活介護	67,932	53,817	14,115	
	短期入所療養介護（老健）	79,071	0	79,071	
	短期入所療養介護（病院）	0	0	0	
	福祉用具貸与	11,216	11,859	-643	
	特定施設入居者生活介護	147,904	165,177	-17,273	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0	0	0	
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	
	認知症対応型通所介護	123,400	125,808	-2,408	
	小規模多機能居宅介護	212,663	201,020	11,643	
	認知症対応型共同生活介護	241,868	242,587	-719	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	
	地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	
施設サービス	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	
	地域密着型通所介護	68,098	74,239	-6,141	
	介護老人福祉施設	252,911	245,619	7,292	
	介護老人保健施設	277,169	292,503	-15,334	
	介護医療院	0	0	0	
	介護療養型医療施設	355,771	317,215	38,556	
	介護予防支援・居宅介護支援	11,471	12,278	-807	

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

5-2

7次計画書P41

タイトル 目標5介護保険サービスの適切な運営（2）地域支援事業

現状と課題

総人口は平成30年以降も微増することが見込まれている。高齢者人口も同様に微増を続け、町の高齢化率は平成37年に28.9%となることが予想されている。高齢者人口は今後も増加が見込まれているが、その内訳は、前期高齢者（65～74歳）は平成29年まで増加しているが、平成30年以降減少していくことが見込まれている。一方で後期高齢者（75歳以上）は平成30年以降も増加する見通しとなっており、平成37年には後期高齢者が前期高齢者を上回ることが見込まれている。要支援・要介護認定者数は増加しており、平成30年以降の推計でも増加していくことが見込まれる。平成30年には1,873人と、平成29年と比べて107人の増加が見込まれている。また、平成32年には2,199人と平成29年比で約1.3倍、平成37年には2,943人と平成29年比で約1.7倍の増加が見込まれている。それに伴い介護サービスの利用量も増大すると推計される。

第7期における具体的な取組

地域の高齢者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として地域支援事業を実施する。

- ①介護予防・日常生活支援総合事業
- ②一般介護予防事業（別シート2-2参照）
- ③包括的支援事業（別シート1-1、1-2、1-3、1-4、3-1参照）
- ④任意事業（一部別シート1-2、3-3、3-4、3-5参照）

目標（事業内容、指標等）

- ①-1 介護予防訪問型サービス
本人が自力で家事等を行うことが困難であって、家族や地域の支えあいや他の福祉施策等の代替サービスが利用できない場合について、介護福祉士、訪問介護員が家事や入浴、排せつなどの生活の支援を行うサービス。
・利用者の更新・変更認定の結果、維持または改善者の割合が70%以上。
- ①-2 介護予防通所型サービス
デイサービスセンター等において、生活指導、健康チェック、食事、入浴、送迎などを受けるサービス。また、選択的に運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上等、介護予防に資するサービスを受けることができる。
・利用者の更新・変更認定の結果、維持または改善者の割合が70%以上。

①-3 介護予防ケアマネジメント

要支援者又は事業対象者の状況に応じてケアプランを作成し、計画に基づいたサービスが利用できるよう支援を受けられる。

区分等	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
人/月	157	159	173	190

④-1 介護保険住宅改修理由書作成業務支援

要介護・要支援者の在宅における住環境を改善するための住宅改修について、居宅介護サービス計画費又は居宅支援サービス計画費の支給を受けていない居宅介護支援事業者が理由書を作成した場合、手数料を支払うことにより、介護支援専門員を支援する。

支払件数	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
件/年	28	30	32	34

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 介護予防・生活支援サービス事業利用者の認定情報の確認
期間中、更新・変更認定があった者の介護度が現状維持または改善されたかを評価
 - ・ 介護保険住宅改修理由書作成業務支援実績の確認

取組と目標に対する自己評価シート

5-2

年度	H30年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防訪問型サービスの実施 ・介護予防ケアマネジメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防通所型サービスの実施 ・介護保険住宅改修理由書作成業務支援の実施
自己評価結果	
自己評価 3 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防訪問型サービスにおける認定結果の維持・改善割合（見込み）70%→（実績）62% ・介護予防通所型サービスにおける認定結果の維持・改善割合（見込み）70%→（実績）57% ・介護予防ケアマネジメントの件数（見込み）159→（実績）118 ・介護保険住宅改修理由書作成件数（見込み）30→（実績）7 	
課題と対応策	
介護保険住宅改修理由書作成件数は、一概に件数の増加を評価できるものではない。	

後期（実績評価）

実施内容	
自己評価結果	
課題と対応策	

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

5-3

7次計画書P43

タイトル 目標5 介護保険サービスの適切な運営(3) 必要なサービス量の確保及び質の向上

現状と課題

総人口は平成30年以降も微増することが見込まれている。高齢者人口も同様に微増を続け、町の高齢化率は平成37年に28.9%となることが予想されている。高齢者人口は今後も増加が見込まれているが、その内訳は、前期高齢者（65～74歳）は平成29年まで増加しているが、平成30年以降減少していくことが見込まれている。一方で後期高齢者（75歳以上）は平成30年以降も増加する見通しとなっており、平成37年には後期高齢者が前期高齢者を上回ることが見込まれている。要支援・要介護認定者数は増加しており、平成30年以降の推計でも増加していくことが見込まれる。平成30年には1,873人と、平成29年と比べて107人の増加が見込まれている。また、平成32年には2,199人と平成29年比で約1.3倍、平成37年には2,943人と平成29年比で約1.7倍の増加が見込まれている。それに伴い介護サービスの利用量も増大すると推計される。

第7期における具体的な取組

高齢者やその家族に対するサービス量の十分な確保に努めるとともに、サービスの質の向上に努める。

- ①地域密着型サービスの整備（指定・監督）
- ②包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（別シート参照）
- ③虐待防止と身体拘束の廃止に向けた取り組み
- ④事業者への立ち入り調査の実施

目標（事業内容、指標等）

①-1 認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護

認知症の方を対象に認知症専門のケアを提供する通所介護サービス。

区分等	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
人/月（介護）	15	20	21	24

①-2 小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護

通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問系のサービスや泊まりのサービスを組み合わせて提供する多機能サービス。

区分等	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
人/月（介護）	19	19	28	28
人/月（予防）	0	1	1	1

①-3 認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護

介護が必要な認知症の方が5～9人で共同生活をする場で、家庭的な環境のもとで入浴、排せつ、食事などの介護やその他日常生活上の援助、機能訓練などを行うサービス。

区分等	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
人/月（介護）	34	36	38	40

①-4 地域密着型通所介護

利用定員が18人以下の小規模な通所介護サービス。

区分等	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
人/月	120	133	158	177

③④ 実地指導

地域密着型サービス以外の介護保険サービスについて、サービス事業者に対して、指導を実施し、介護サービスが適切かつ良質なものとして提供されるよう、必要に応じて監督をする。また、サービスの提供における契約が適正なものであることを確認していく。

実施数	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
回/年	4	5	6	7

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 地域密着型（介護予防）サービス事業給付実績、指導・監督実績の確認
 - ・ 指導・監督実績（地域密着型サービス以外）の確認

取組と目標に対する自己評価シート

5-3

年度	H30年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
<ul style="list-style-type: none"> ・（介護予防）認知症対応型通所介護の実施 ・（介護予防）小規模多機能型居宅介護の実施 ・（介護予防）認知症対応型共同生活介護の実施 ・地域密着型通所介護の実施 ・実地指導の実施
自己評価結果
<p>自己評価 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型通所介護の件数（見込み）20 →（実績）16 ・小規模多機能型居宅介護の件数（見込み）19 →（実績）14 ・介護予防小規模多機能型居宅介護の件数（見込み）1 →（実績）0 ・認知症対応型共同生活介護の件数（見込み）36 →（実績）33 ・地域密着型通所介護の件数（見込み）133 →（実績）113 ・実地指導件数（見込み）5 →（実績）1
課題と対応策
<p>地域密着型サービスの利用件数は、地域包括支援センターにおいて、要支援から要介護へ変更となった利用者に対し、利用の働きかけを行う。</p> <p>実地指導件数は、可能な限り神奈川県が行う実地指導への同行が必要である。</p>

後期（実績評価）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

5-4

7次計画書P44

タイトル 目標5 介護保険サービスの適切な運営（4）円滑なサービスの提供

現状と課題

介護サービスの利用は、申請し、認定調査が行われ、調査結果や主治医意見書をもとに介護認定審査会で認定結果が決まる。認定結果が決定したら、ケアプランを作成し、サービス利用が開始となる。

末期がんや独居、高齢者夫婦世帯の申請が増え、必要時に直ちにサービスが受けられるように手続きの迅速化とともにサービス導入に向けての十分な説明が必要になってきている。
（町の現状）

適切なサービス提供のために、ケアプラン点検が必要だが、今現在実施できていない。ケアプラン点検の実施のために、実務経験がある専門職の確保が必要である。

第7期における具体的な取組

サービスが必要な方が、適切サービスな適切な時期に使い、安心して住み慣れた場所で生活できるような取り組みを推進する。

（具体的な取り組み内容）

認定審査会委員研修の実施

認定調査員研修の実施

事務処理体制の充実

住宅改修支援事業の実施

介護給付適正化への取り組み

「介護サービス情報公表」のための情報提供

介護サービス等に関する苦情処理

介護相談員派遣実施事業

目標（事業内容、指標等）

事業内容	指標	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
認定調査員研修	参加回数	4回	3回	4回	4回
申請から調査までの期間	日数	33日	30日	30日	30日
住宅改修の点検	点検件数/住宅改修件数	116/116	180/180	204/204	228/228
県介護保険審査会への審査請求*	件数	0件	0件	0件	0件
介護給付適正化取り組み事業数	事業数	3	3	4	5

*保険給付や保険料その他徴収金等について、町から説明を受けても不服がある場合に行う審査請求。

目標の評価方法

● 時点

■ 中間見直しあり

□ 実績評価のみ

● 評価の方法

認定調査員研修の参加

申請から認定までの日数

住宅改修の全件点検

県介護保険審査会への審査請求件数

介護給付適正化取り組み事業数

取組と目標に対する自己評価シート

5-4

年度	H30年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容			
		H30年3月末 見込	H30年9月末 実績
認定調査員研修	参加回数	4回	3回
申請から認定までの期間	日数	33日	32日
住宅改修の点検	点検件数/住宅改修件数	116/116	59/59
県介護保険審査会への審査請求	件数	0件	0件
介護給付適正化取り組み事業	事業数	3	3
自己評価結果			
<p>自己評価 3</p> <p>中間評価の時点で目標値の50%を上回っているが、介護給付適正化取り組み事業であるケアプラン点検、医療情報との突合・縦覧点検は、実施できていない。</p>			
課題と対応策			
<p>課題：介護給付適正化取り組み事業であるケアプラン点検、医療情報との突合・縦覧点検については、未実施である。</p> <p>対策：適切なサービスの提供のため実施されるケアプラン点検のために、実務経験がある専門職の確保が必要である。</p>			

後期（実績評価）

実施内容	
自己評価結果	
課題と対応策	